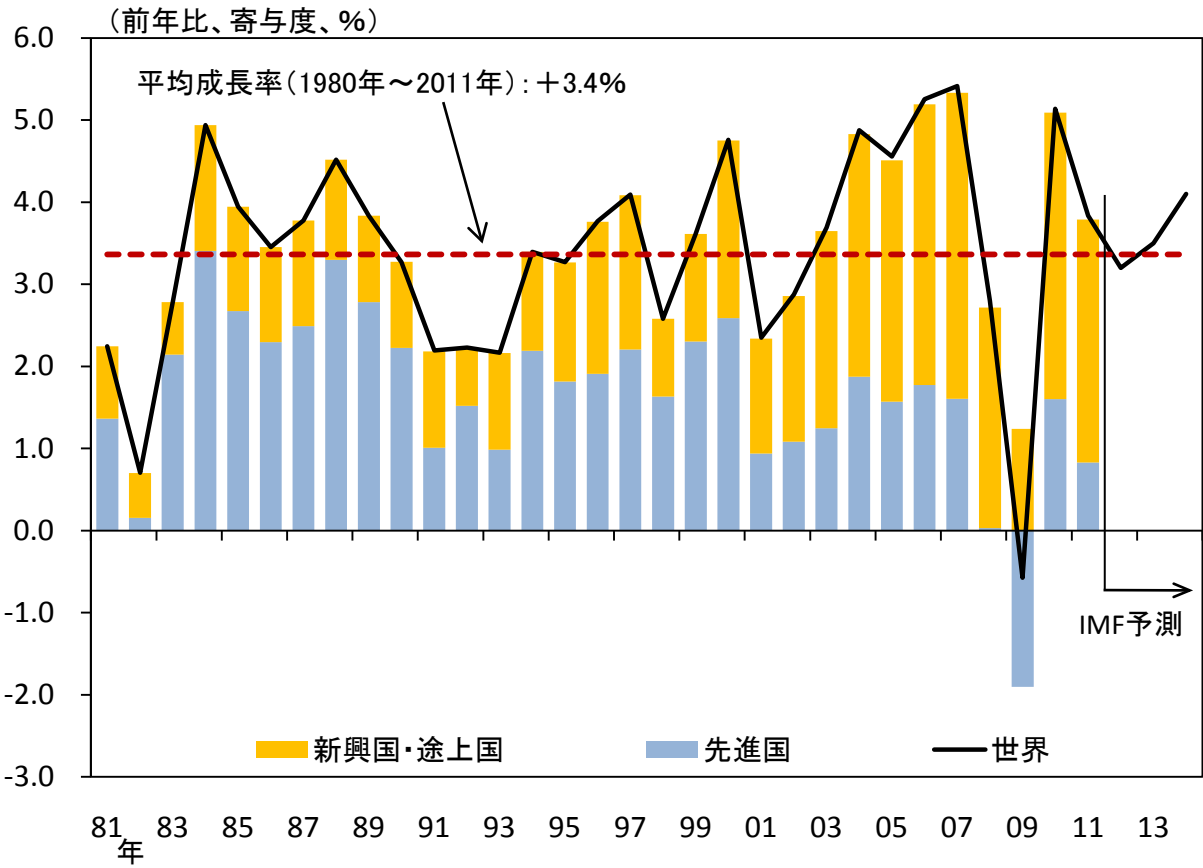


資 料

- (図表 1) IMF世界経済見通し(2013年1月時点)
- (図表 2) 展望レポート中間評価(2013年1月)の経済・物価見通し分布
- (図表 3) 主要国GDPギャップ
- (図表 4) 実質・名目実効為替レートとドル円為替レート
- (図表 5) 消費者物価指数の推移と国際比較
- (図表 6) 潜在成長率と期待インフレ率
- (図表 7) 失業率と賃金上昇率の比較
- (図表 8) 「資産買入等の基金」の運営
- (図表 9) 主要国の金融政策運営の枠組み(物価目標の各国比較等<1>)
- (図表10) 主要国の金融政策運営の枠組み(物価目標の各国比較等<2>)
- (図表11) 公的債務残高(対名目GDP比率)

(図表 1)

IMF 世界経済見通し (2013年1月時点)

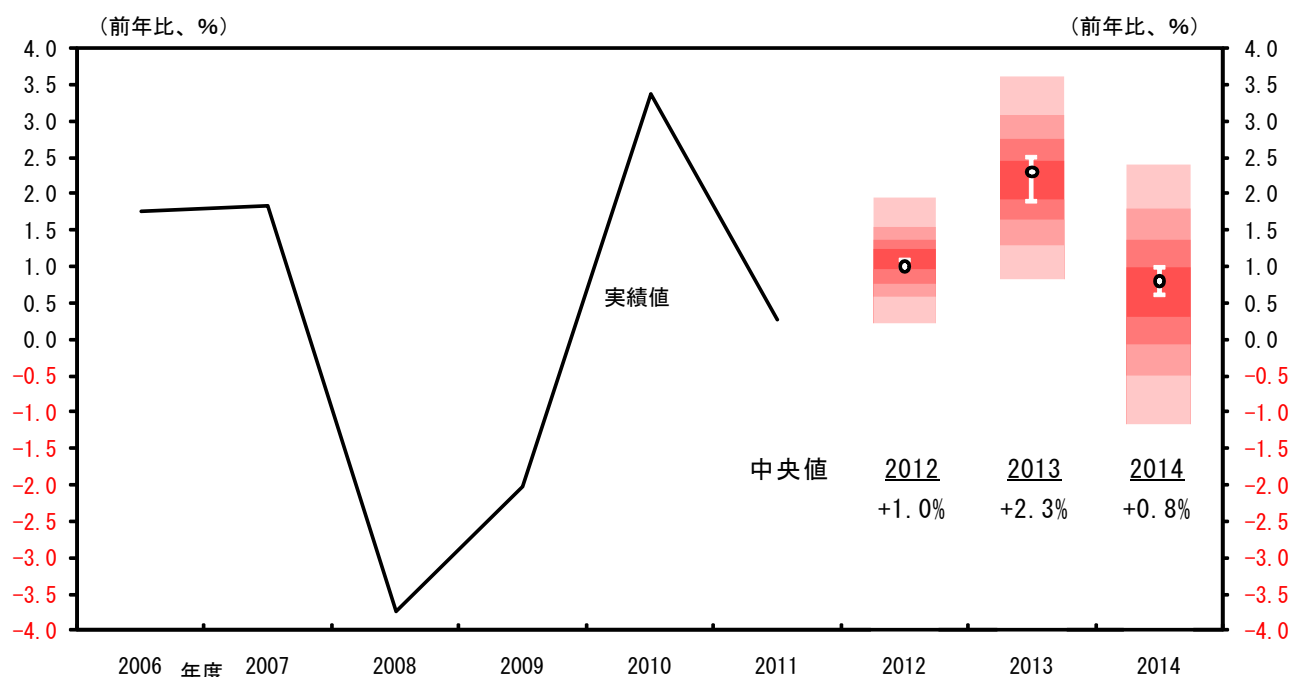


資料:IMF

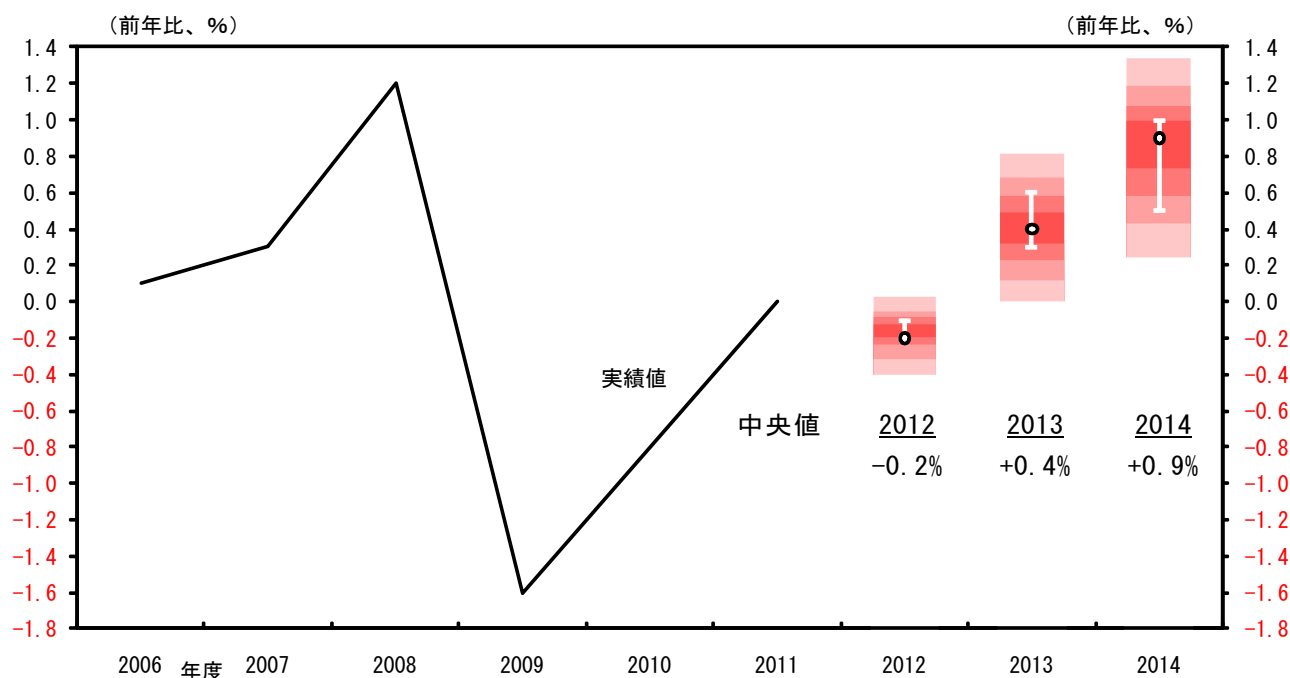
(図表 2)

展望レポート中間評価（2013 年 1 月）の経済・物価見通し分布

(1) 実質 GDP



(2) 消費者物価指数（除く生鮮食品）



（注 1） 上記の見通し分布は、各政策委員の示した確率分布の集計値（リスク・バランス・チャート）について、①上位10%と下位10%を控除したうえで、②下記の分類に従って色分けしたもの。なお、リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年4月の「経済・物価情勢の展望」BOXを参照。

上位40%～下位40%

上位30%～40%
下位30%～40%

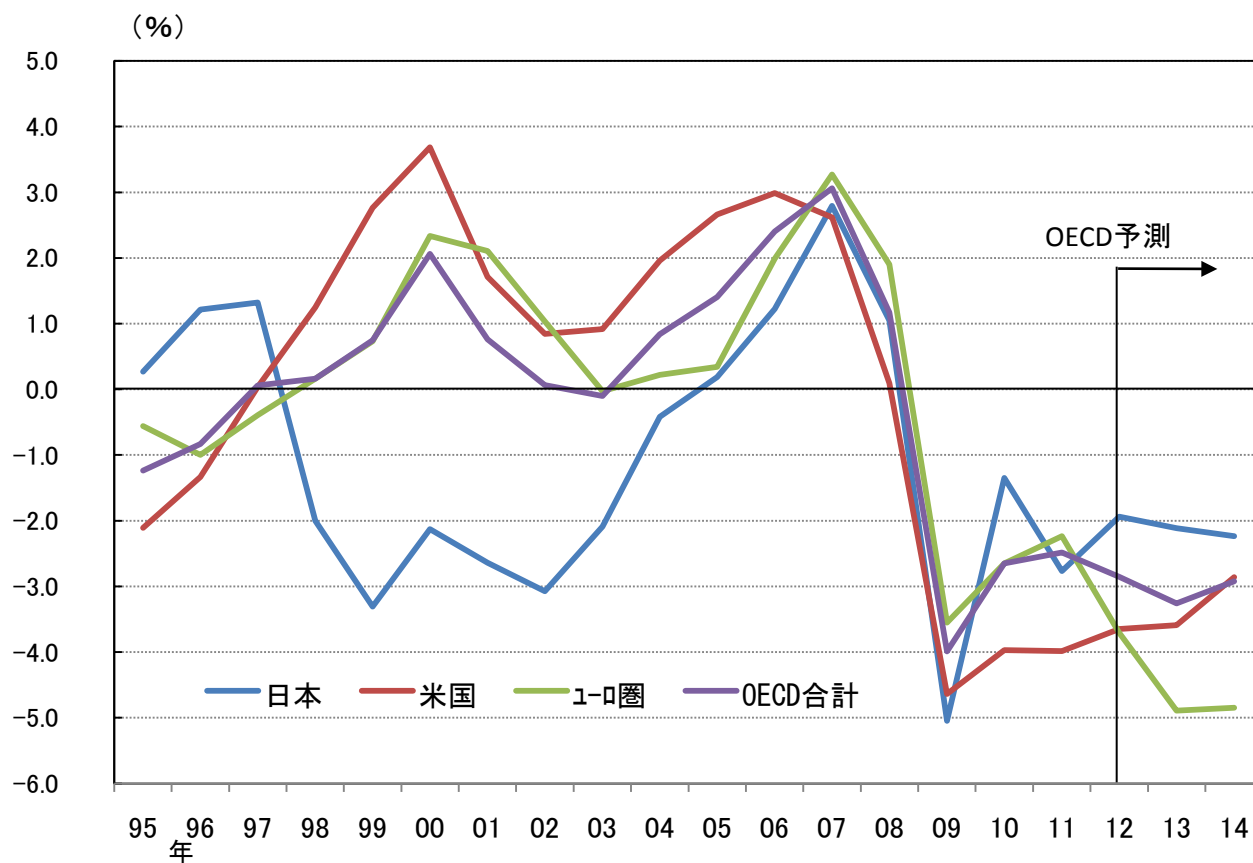
上位20%～30%
下位20%～30%

上位10%～20%
下位10%～20%

（注 2） 棒グラフ内の○は政策委員の見通しの中央値を表す。また、縦線は政策委員の大勢見通しを表す。

（注 3） 消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。

主要国GDPギャップ（OECD推計、2012年11月時点）

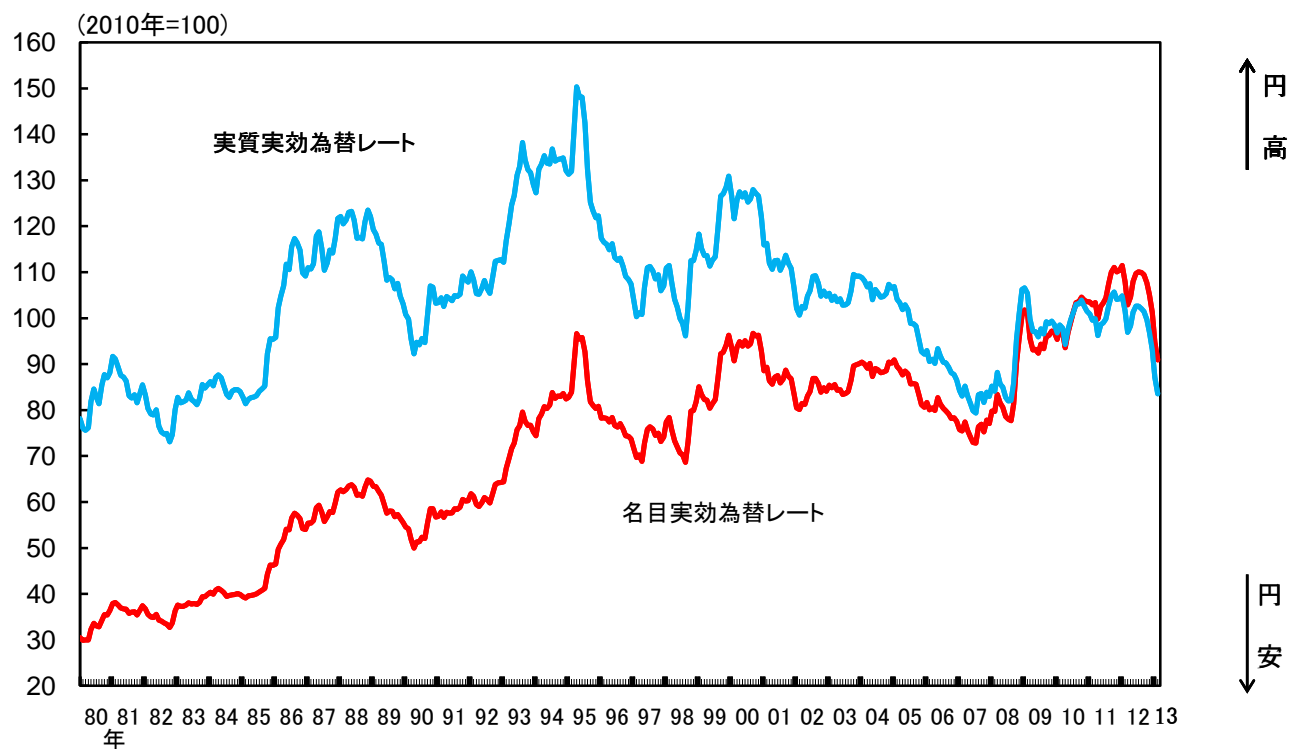


注: GDPギャップ = (実際のGDP - 潜在GDP) ÷ 潜在GDP

資料: OECD Economic Outlook 92, Nov 2012.

実質・名目実効為替レートとドル円為替レート (図表4)

(1) 実質・名目実効為替レート

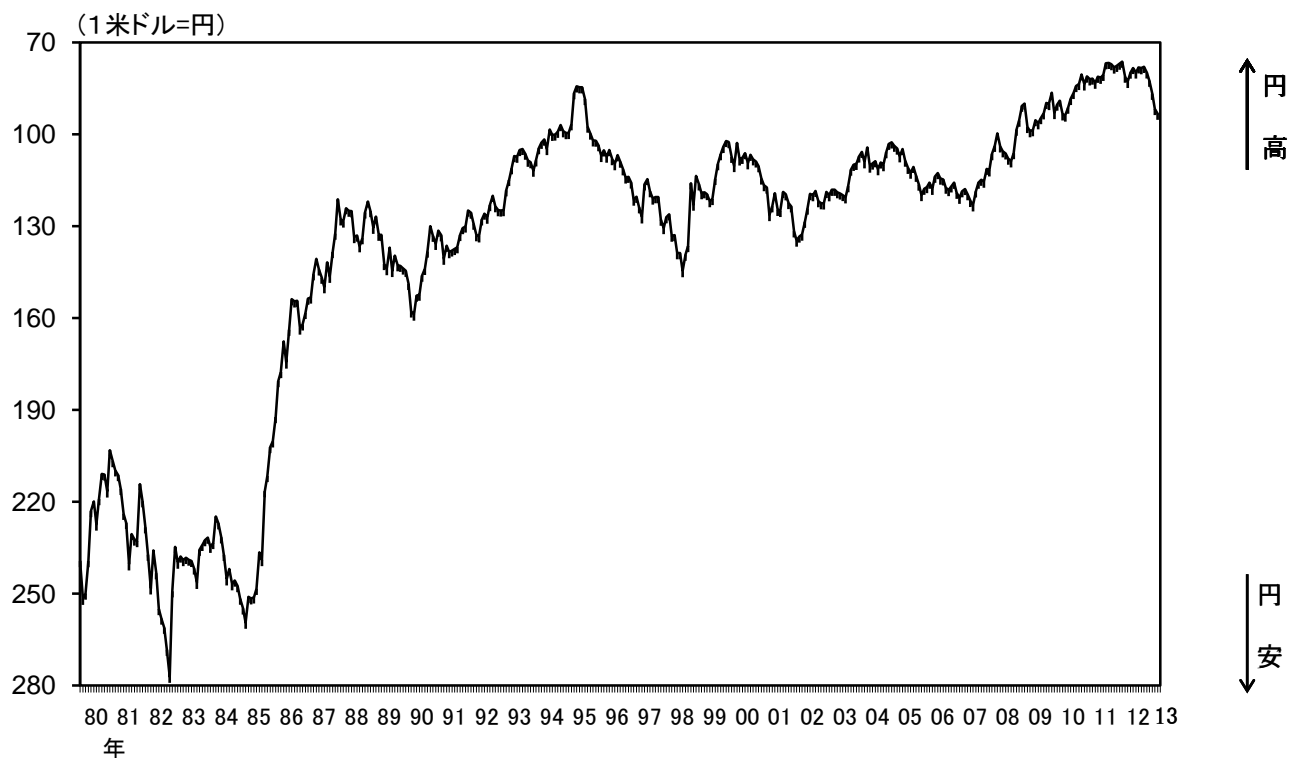


注 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。

2. 2013/2月分は、日本銀行の名目実効為替レート(円インデックス)を用いて算出。

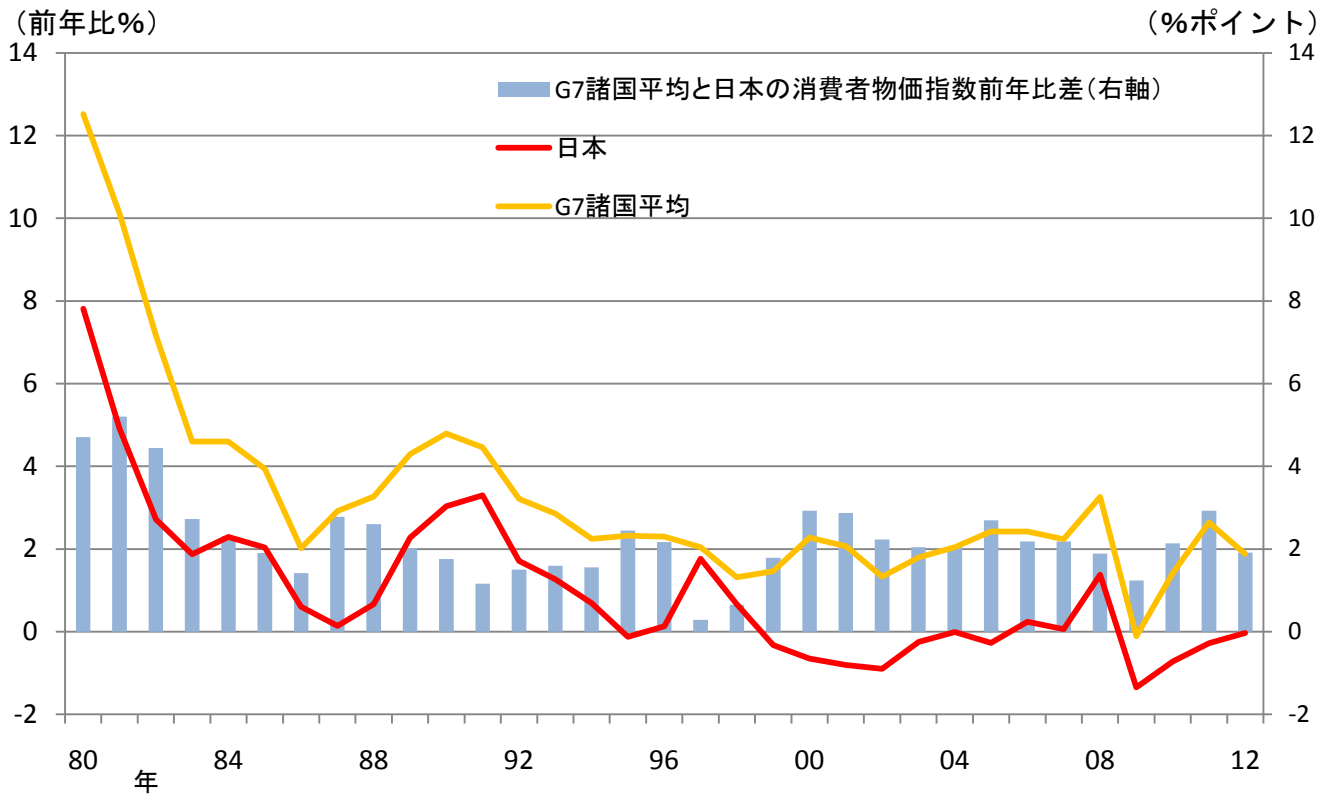
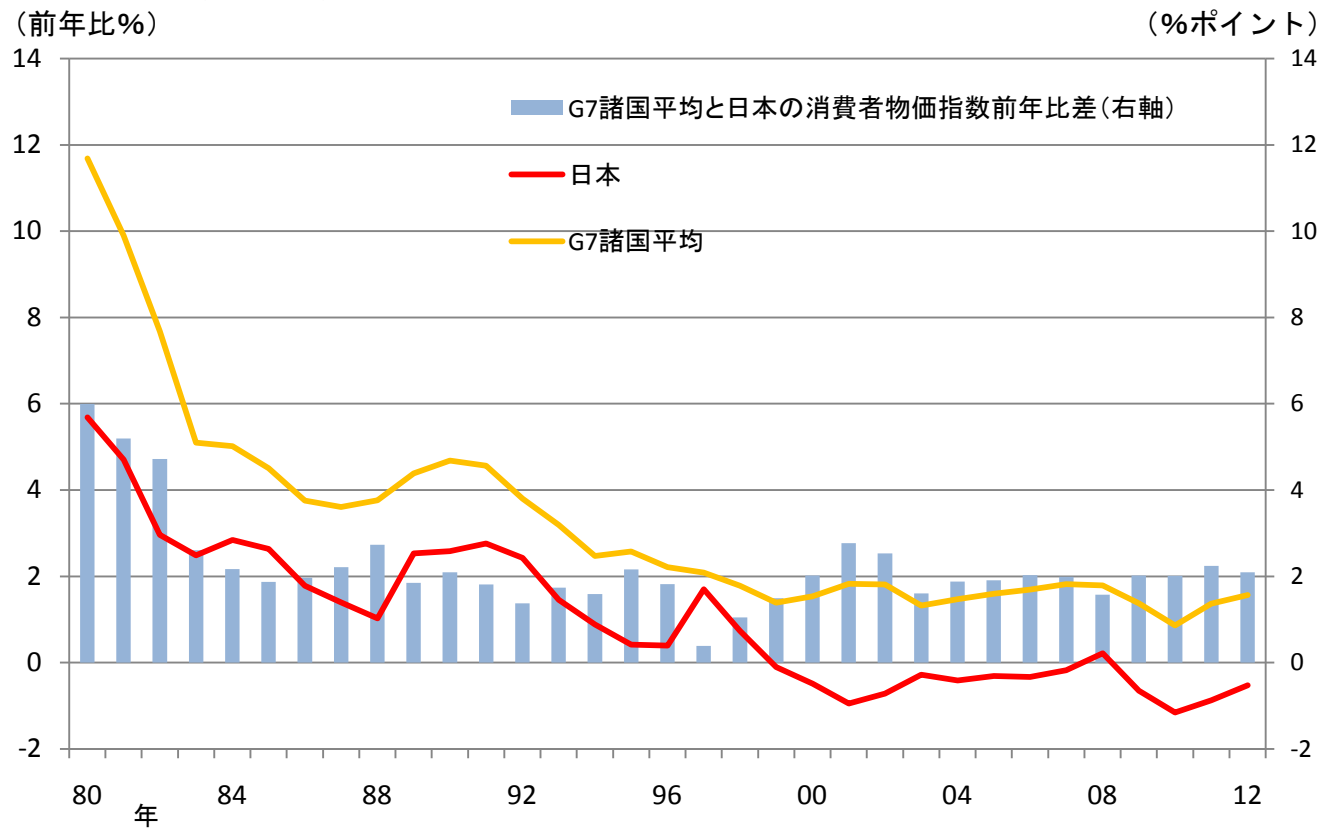
なお、2013/2月は19日までの平均値。

(2) ドル円スポットレート



資料: Bloomberg、日本銀行、BIS

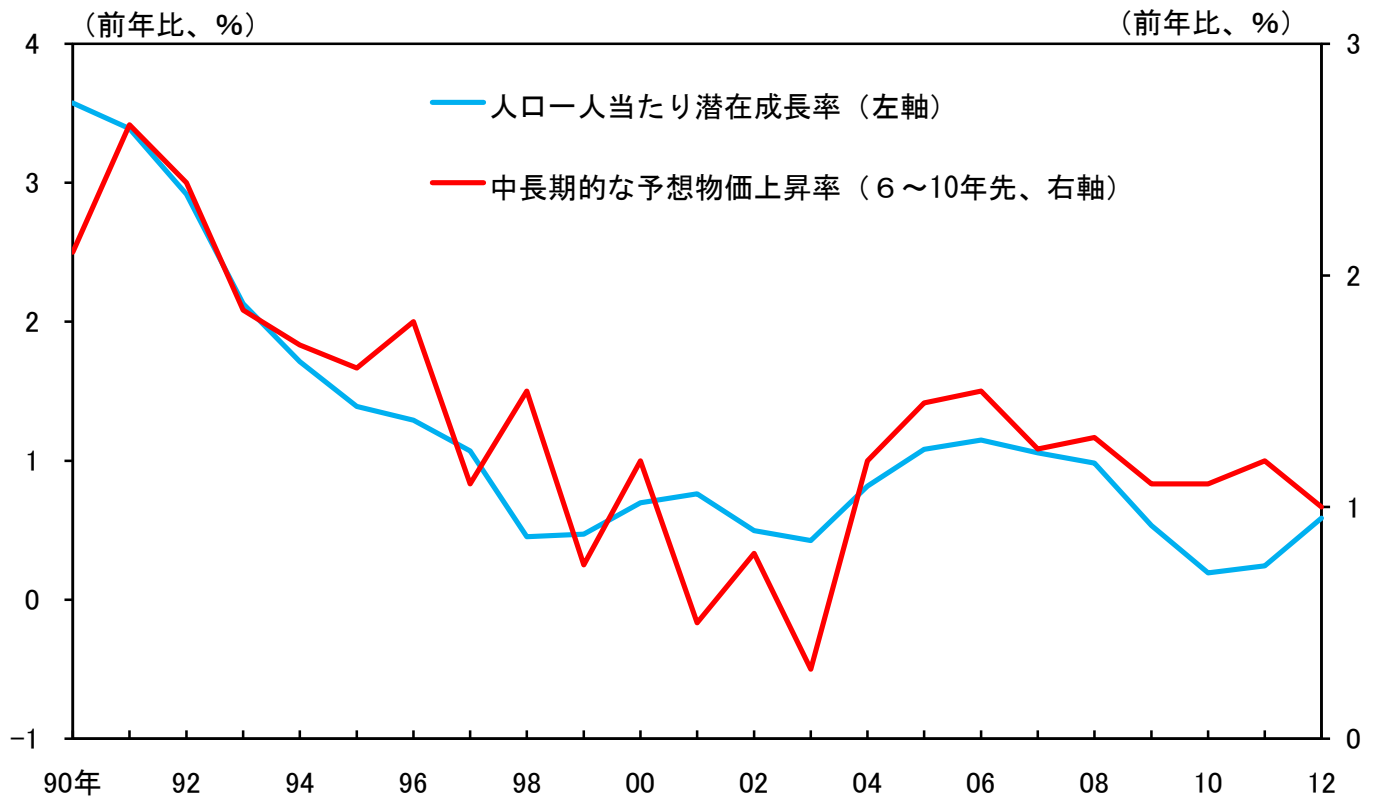
消費者物価指数の推移と国際比較

(1) 総合指数
(前年比%)(2) 総合指数 (除く食料・エネルギー)
(前年比%)

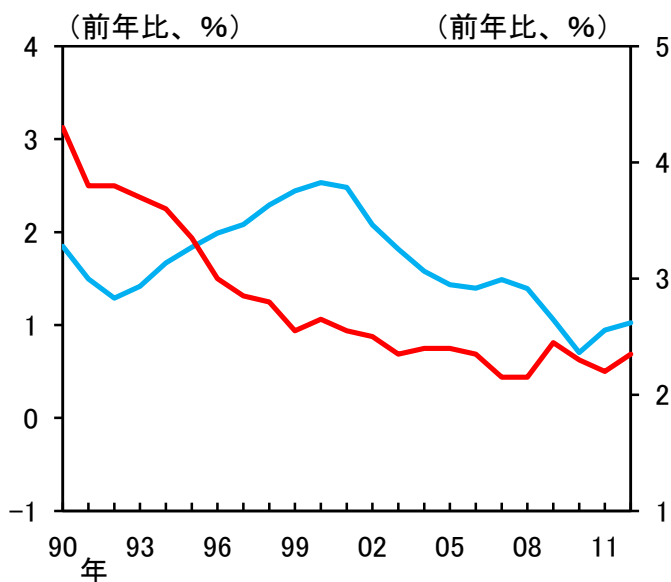
(図表 6)

潜在成長率と期待インフレ率

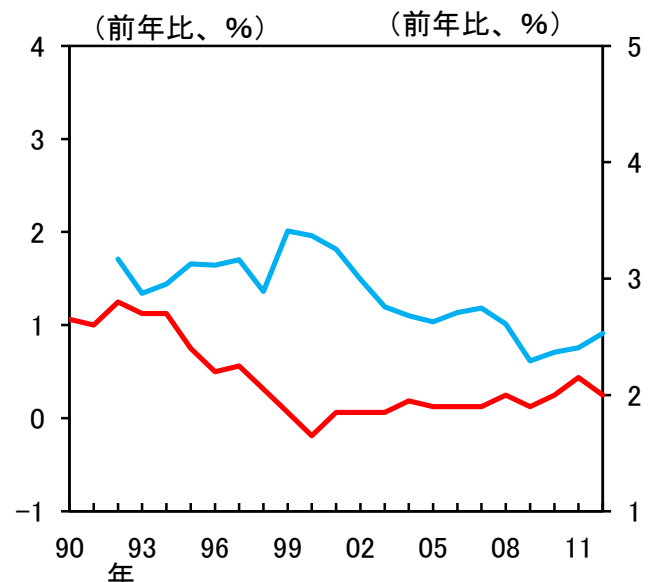
(1) 日本



(2) 米国



(3) ユーロ圏



— 人口一人当たり潜在成長率 (左軸) — 中長期的な予想物価上昇率 (6~10年先, 右軸)

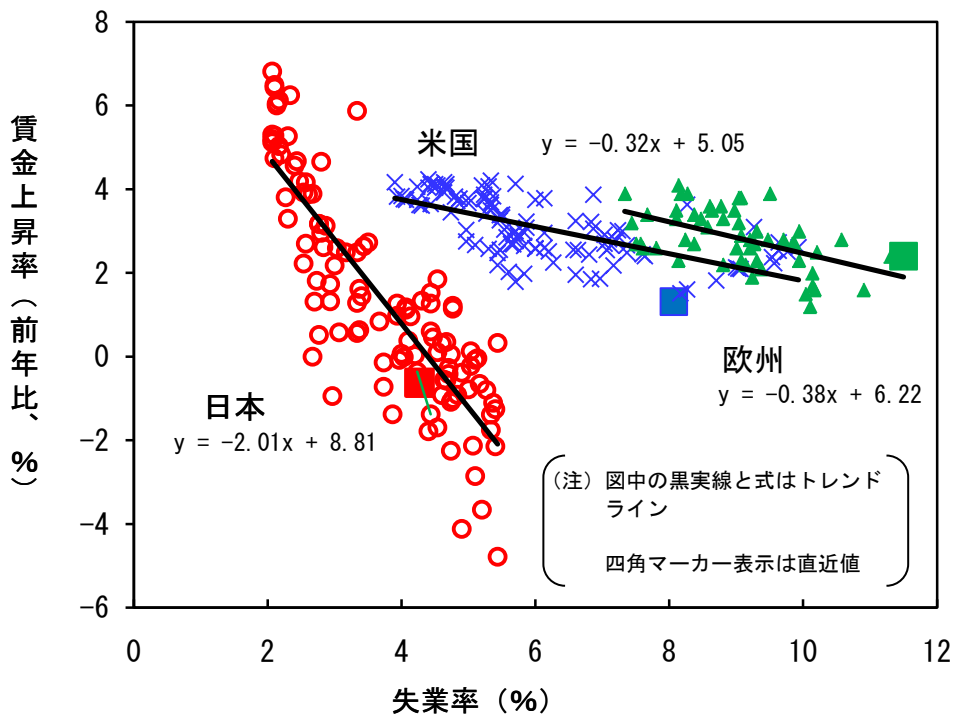
注1. 予想物価上昇率は、民間調査機関を対象にしたコンセンサス・フォーキャストによる消費者物価見通し(各年4月と10月時点の平均値)。潜在成長率については、日本は日本銀行調査統計局の試算値、米国はCBO(米国議会予算局)の推計、ユーロ圏はOECDの推計による。

2. ユーロ圏の2002年以前の予想インフレ率はドイツの値。

資料: 内閣府「国民経済計算」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、CBO、OECD等

(図表 7)

失業率と賃金上昇率の比較



注1. 期間は日米は1985/1Q～2012/3Q、欧州は1999/1Q～2012/3Q。
2. 賃金は時間当たり賃金。日本は「現金給与総額÷総実労働時間(事業所規模30人以上)」、米国は“Average hourly earnings of production and nonsupervisory employees: total private”。欧州は、時間あたり労働コスト(含む社会保障給付)。

資料：厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、BEA、BLS、Eurostat

(図表 8)

「資産買入等の基金」の運営

積み上げ完了の目途	基金の残高	基金の規模			
	(13年2月20日)	2012年末	2013年 6月末	2013年末	2014年初以降
総額	67.6 兆円程度	65 兆円程度	85.5 兆円程度	101 兆円程度	期限を定めない 資産買入方式 (毎月、長期国債2兆円程 度を含む13兆円程度)
資産の買入れ	44.7	40	60.5	76	
長期国債 (注)	26.0	24.0	34.0	44.0	
国庫短期証券	12.3	9.5	19.5	24.5	
C P 等	1.8	2.1	→	2.2	
社債等	3.0	2.9	→	3.2	
指数連動型上場 投資信託	1.5	1.6	→	2.1	
不動産投資信託	0.12	0.12	→	0.13	
固定金利方式・共通 担保資金供給オペ レーション	22.9	25.0	25.0	25.0	

(注) 日本銀行は、資産買入等の基金とは別に、年間 21.6 兆円の長期国債の買入れを行っている。

(図表 9)

主要国の金融政策運営の枠組み（物価目標の各国比較等<1>）

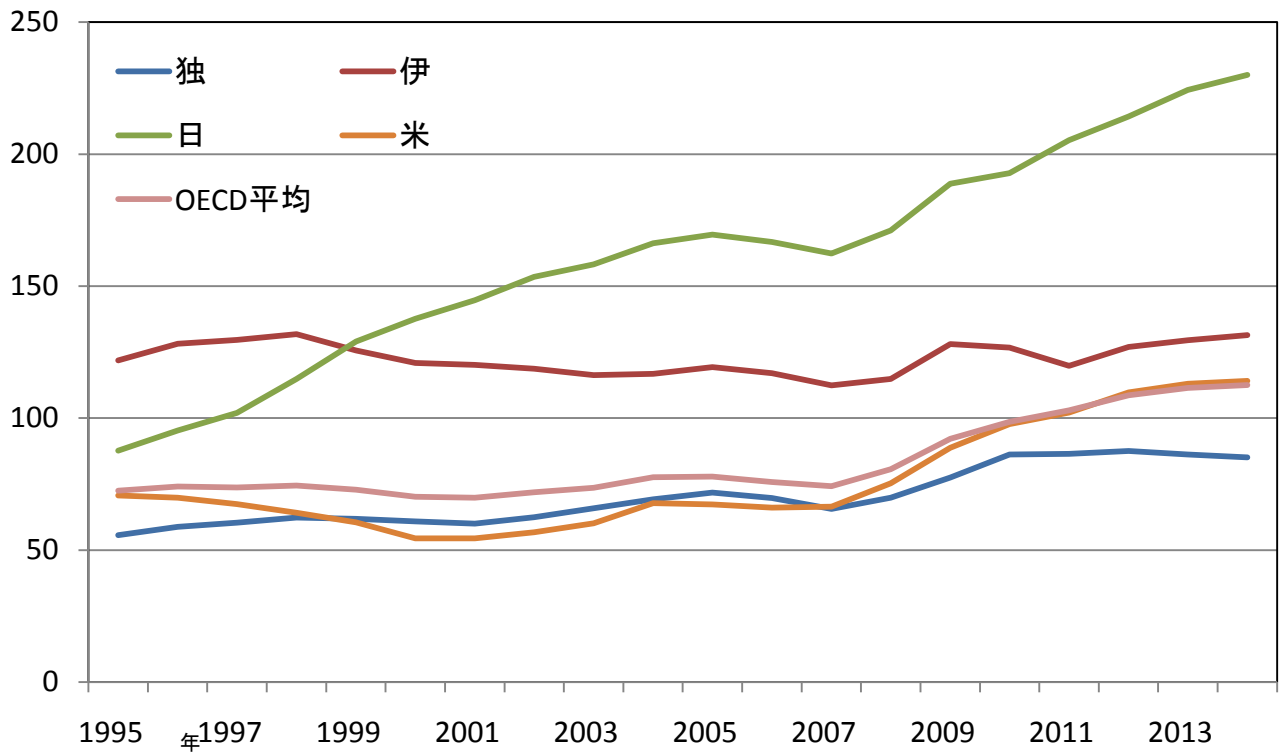
	国名	名称・指標	数値	数値の 設定主体	期間
インフレ・ターゲット導入国	英国	Target 消費者物価 <CPI> (総合)	2%	政府	妥当な 期間内 (中期)
	カナダ	Target 消費者物価 <CPI> (総合)	2% (1-3%の 中心値)	政府と 中央銀行	一般に 18-24 か月
	オーストラリア	Target 消費者物価 <CPI> (総合)	2-3%	政府と 中央銀行	中期
	ニュージーランド	Target 消費者物価 <CPI> (総合)	2%近傍 (1-3%の 中心値)	政府と 中央銀行	中期
	スウェーデン	Target 消費者物価 <CPI> (総合)	2%	中央銀行	通常 2 年
インフレ・ターゲット非導入国	米国	Longer-run goal 個人消費デフレーション <PCE デフレーション> (総合)	2%	中央銀行	長期
	ユーロエリア	Quantitative Definition 消費者物価 <HICP> (総合)	2%未満 かつ 2%近傍	中央銀行	中期
	スイス	Definition 消費者物価<CPI> (総合)	2%未満	中央銀行	中長期

主要国の金融政策運営の枠組み（物価目標の各国比較等<2>）

	国名	改訂頻度	未達時の対応義務等	留意事項 (数値の柔軟性)
インフレ・ターゲティング導入国	英国	毎年 (少なくとも 12 か月に 1 回)	CPI 前年比が上下 1 % 以上目標から乖離した場合、BOE 総裁は、乖離の理由等を示した公開書簡を財務大臣宛に送付。	インフレ率が目標から乖離することも想定
	カナダ	5 年ごと	なし	状況に応じて達成期間が変動し得る事を許容
	オーストラリア	総裁の任命（再任）時、および首相交代の前後に締結	なし	景気循環を通じて平均的に達成。一時的な乖離を許容
	ニュージーランド	総裁就任・再任時に財務大臣と総裁の合意に盛り込まれる。	・ 目標から乖離した場合、もしくは乖離が予測される場合、その理由及び目標に回帰させる手続きについて声明文で説明。 ・ 政策目標達成に向けた総裁の働きが不適切な場合、総裁は、財務大臣の助言により解任され得る。	国際商品市況の例外的変動、間接税の変化等による乖離を許容
	スウェーデン	不定	なし	一時的な乖離を許容
インフレ・ターゲティング非導入国	米国	毎年 1 月に再確認される予定	なし	物価と雇用の両方を考慮
	ユーロエリア	不定	なし	単一指標に依拠せずに、幅広い指標を利用
	スイス	不定	なし	原油価格や為替相場の変動等による一時的な乖離を許容

公的債務残高（対名目GDP比率）

(対名目GDP比率、%)



資料: OECD Economic Outlook Database 92